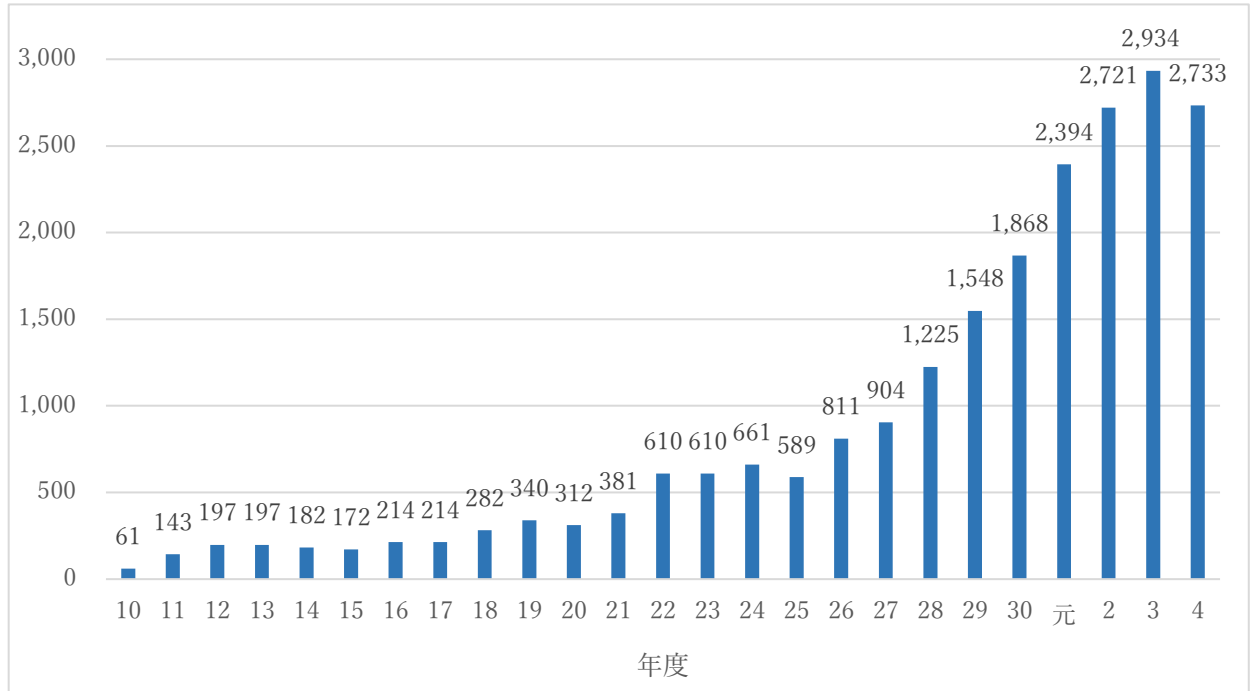


神戸市における児童虐待相談の状況 (報告)
 (令和4年度)

1. こども家庭センター

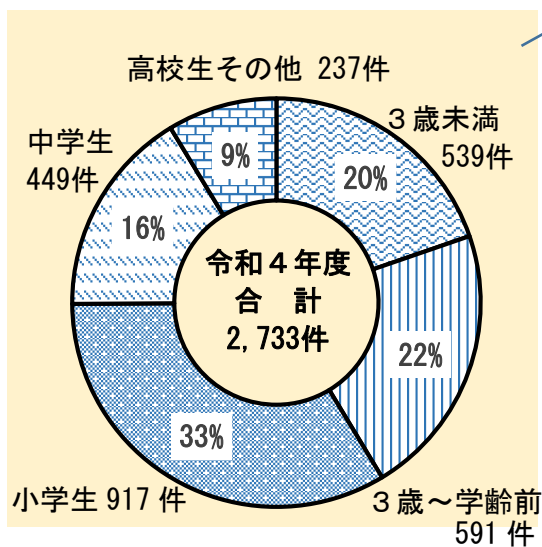
(1) 令和4年度の相談・通告の総件数 2,733件
 前年度比 93.1% (201件減少) (令和3年度 2,934件)



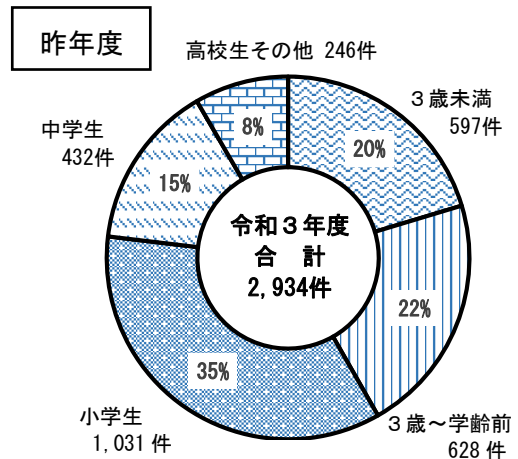
過去最高となった令和3年度より減少し、その前年の令和2年度とほぼ同水準となっている。

(2) 各種統計

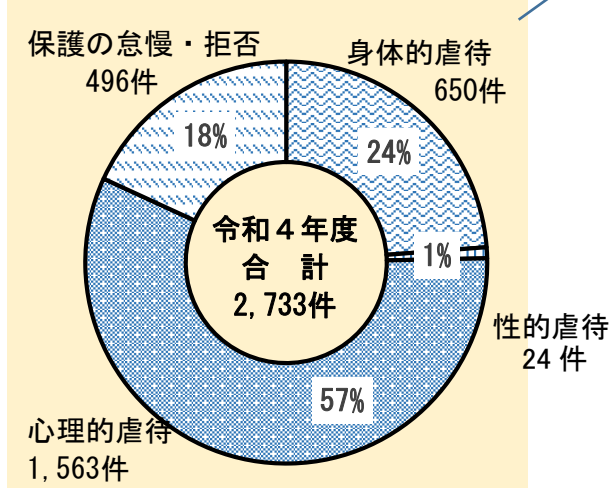
① 年齢構成別件数



学齢前の児童の相談・通告件数が42%を占め、小学生以下では75%を占める。前年度と比較して大きな変化はない。

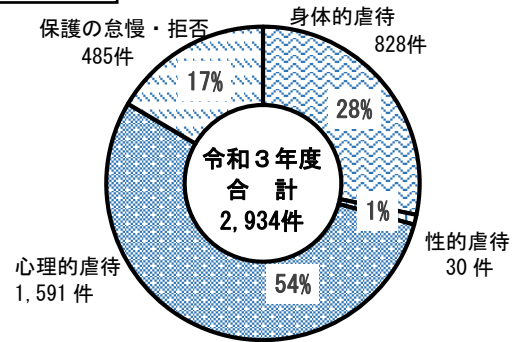


②相談種別件数

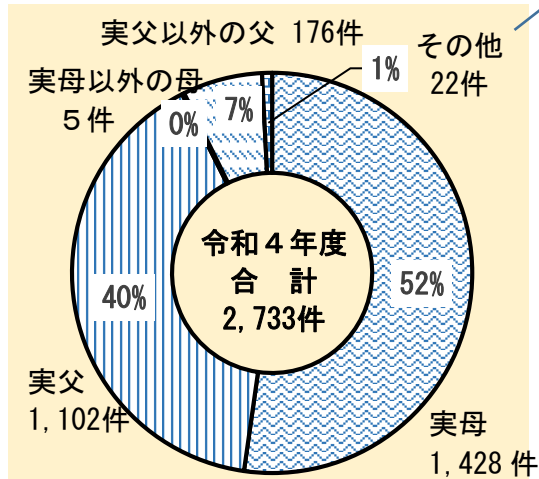


全体の57%を心理的虐待が占める。前年度と比較して、身体的虐待が減少し、保護の怠慢・拒否が増加している。

昨年度

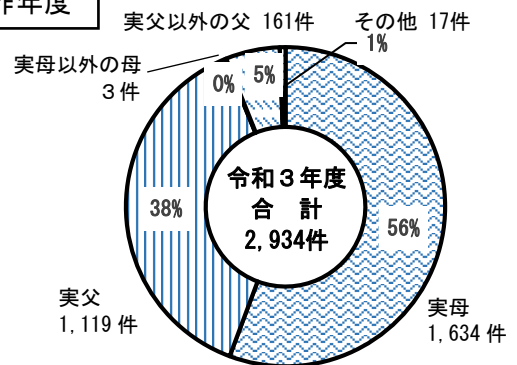


③虐待者別件数



全体の92%を実母・実父が占める。前年度と比較して、実父以外の父の件数が増加している。

昨年度



④相談経路別件数

年度	区・支所	都道府県政令市		警察	児童家庭支援センター	家庭裁判所	医療機関	児童福祉施設		学校等		里親	児童委員	家族						親戚	近隣・知人	児童本人	その他	合計
		児童相談所	その他					保育所等	その他児童福祉施設	幼稚園	学校・教育委員会等			虐待者本人			虐待者以外							
		父親	母親					その他	父親	母親	その他			父親	母親	その他								
4年度	68	138	39	1,593	2	0	35	11	8	5	95	0	0	10	65	0	60	68	11	51	413	27	34	2,733
	2.5%	5.0%	1.4%	58.3%	0.1%	0.0%	1.3%	0.4%	0.3%	0.2%	3.5%	0.0%	0.0%	0.4%	2.4%	0.0%	2.2%	2.5%	0.4%	1.9%	15.1%	1.0%	1.2%	100.0%
3年度	91	112	44	1,590	3	0	26	10	6	4	117	0	5	3	53	0	40	54	21	69	618	52	16	2,934
	3.1%	3.8%	1.5%	54.2%	0.1%	0.0%	0.9%	0.3%	0.2%	0.1%	4.0%	0.0%	0.2%	0.1%	1.8%	0.0%	1.4%	1.8%	0.7%	2.4%	21.1%	1.8%	0.5%	100.0%

前年度と同じく「警察」からの通告が最も多く（58.3%）、次いで「近隣・知人」（15.1%）が続いているが、件数は昨年度より減少した。また、家族からの相談は、ここ数年で増加傾向である。

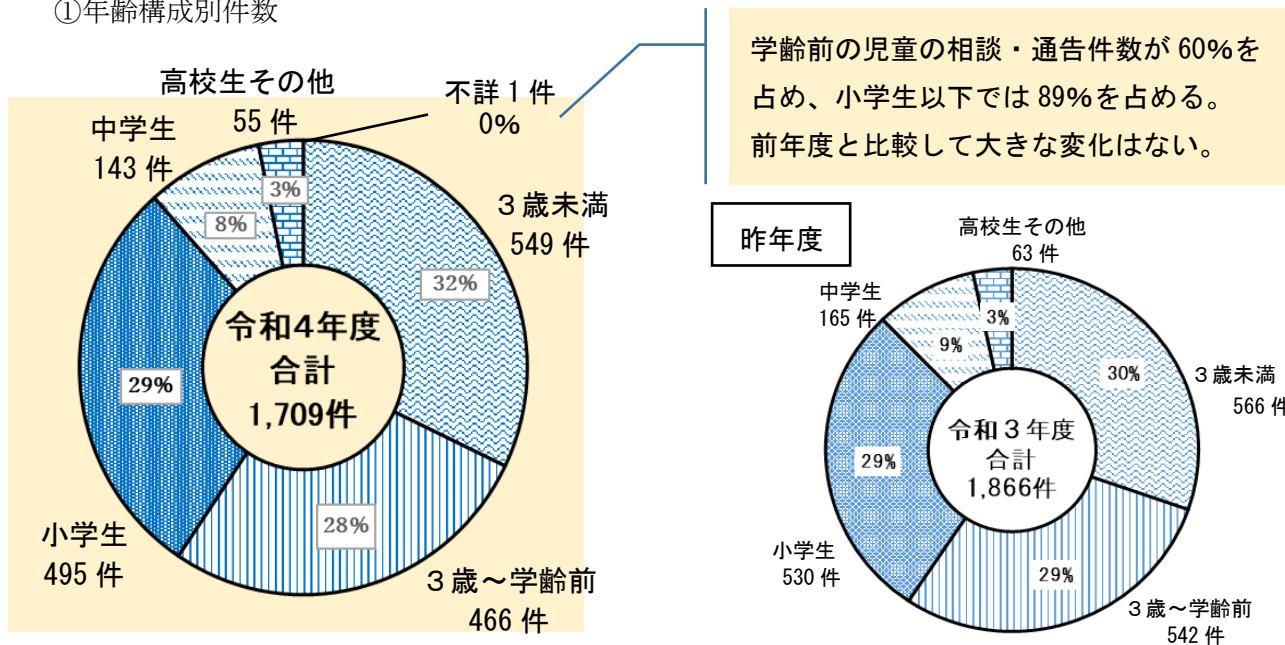
2. 区役所・支所

(1) 令和4年度の相談・通告の総件数 1,709件

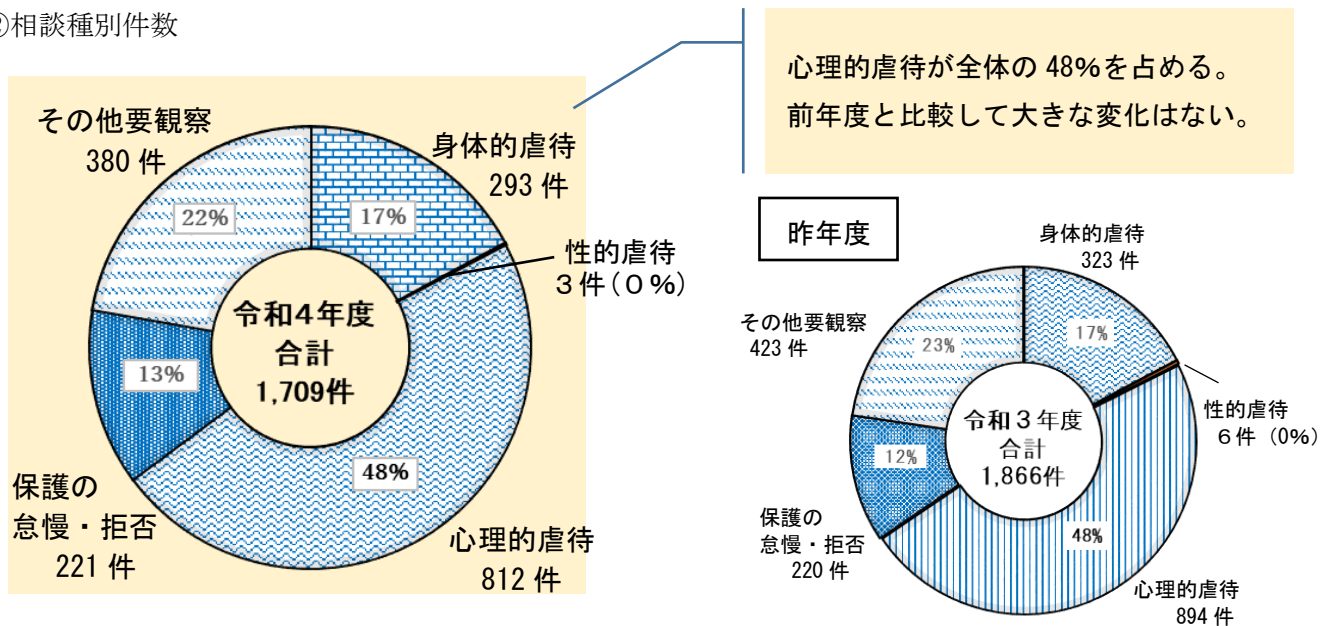
前年度比 91.6% (157件減少) (令和3年度1,866件)

(2) 各種統計

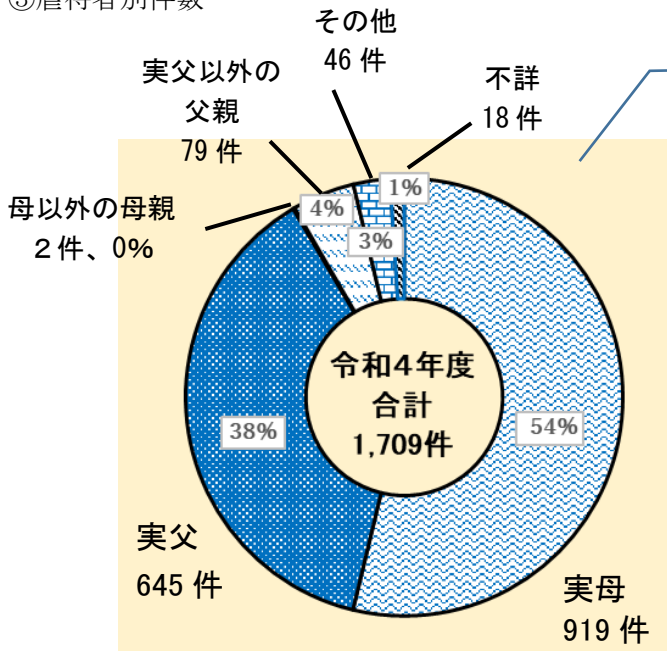
① 年齢構成別件数



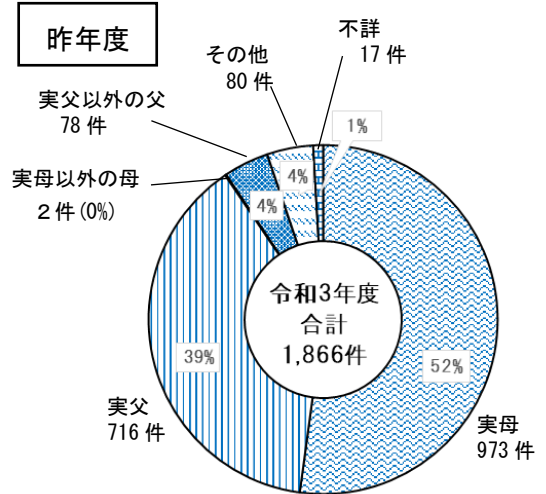
② 相談種別件数



③虐待者別件数



全体の92%を実母・実父が占める。
前年度と比較して、大きな変化はない。



④相談経路別件数

	こども家庭センター	行政機関	児童福祉施設		学校等		医療機関	民生委員・児童委員	家族			親戚	近隣・知人	その他	合計
			保育所等	その他児童福祉施設	幼稚園	学校			父親	母親	その他				
4年度	628	486	96	22	12	139	46	4	22	128	9	21	47	49	1,709
	36.7%	28.4%	5.6%	1.3%	0.7%	8.1%	2.7%	0.2%	1.3%	7.5%	0.5%	1.2%	2.8%	2.9%	100%
3年度	772	533	111	13	6	123	48	13	15	92	3	7	79	51	1,866
	41.4%	28.6%	5.9%	0.7%	0.3%	6.6%	2.6%	0.7%	0.8%	4.9%	0.2%	0.4%	4.2%	2.7%	100%

「こども家庭センター（児童相談所）」からの送致が最も多く、全体の4割弱を占めている。次いで「行政機関」（他部署や他都市からの移管を含む）であり、「学校等」、「家族」がそれぞれ約8～9%程度とやや増加している。

3. 神戸市における重大事案

なし

4. 令和4年度における児童虐待防止対策の取組

こども家庭センターに児童福祉司17名、児童心理司2名及び一時保護所職員5名を増員するとともに、令和5年2月に新施設へ移転し、一時保護所の環境改善や相談室の増設を行った。

また、同月より、子どもや保護者がSNSで相談できる窓口として「親子のための相談LINE」を開設した（全国の自治体で実施）。

(参考) 令和5年度における児童虐待防止対策の取組

- ・ こども家庭センターの体制強化
児童福祉司6名、児童心理司5名を増員
- ・ 児童家庭支援センターの活用
令和5年度中に1箇所増設予定（市内4箇所目）